

論点2における意見要旨

J Aふくおか八女代表理事組合長 松延利博

(1) 食品供給システムのあり方

- ① 生産、流通、消費の各段階を検証し、問題点については抜本的に改革し、新たな仕組みを構築すべきではないか。

当 J A は、平成 8 年度から量販店等に直接販売する直販事業に取り組んできた。

これは、卸売市場、仲卸といった流通段階を飛ばすことによって、中間の流通経費を削減することで、生産者手取りを少しでも確保することを目的としたものである。現在では、直販の取扱高が 40 億円を超え、一定の成果を挙げてきた。

しかし、J A の販売をすべて直販でできるかという点、それは不可能である。やはり、市場流通のひとつの機能である価格形成機能があってこそ、直販事業での取引が可能となっている。

現在の市場流通のシステムは完成されたものであるが、現在のように産地が大型化、小売りも大型化しているなかで、旧態依然とした市場配置や規模でいいものか、また、市場手数料自由化が控えているなかで、卸売市場と仲卸の関係が現状のままでいいものか（卸売市場と仲卸の一体化など）とは思う。

- ② 我が国の農林水産物・食品について、川上の生産部門と川中・川下の加工・流通部門が連携して、その安全・安心等の競争力を最大限に活かし、効率よく、かつ付加価値の高い形で、内外の消費者に提供するネットワークを構築できないか。

当 J A は昨年 11 月に、生産者と消費者が一体となって資源循環型・環境保全型社会の構築を行い、地域資源の有効活用や国産原料を活用した加工商品開発を行うことで、食料自給率向上をめざすための「北部九州食料自給推進協議会」を設立した。

本協議会の構成メンバーは、パルシステム生協、(株)すすき牧場、平田産業(有)、(株)マルハニチロ畜産と当 J A となっている。

このようなネットワークは、今後、全国的に広がりを見せるだろうと思うが、肝となるのは、販売先が明確になっているということだと考える。最近、「農商工連携」というキーワードが盛んに叫ばれているが、連携の結果、成功するか否かは出口（販売先）があるかどうかである。

（２）流通機能のあり方

- ① 生産者と消費者を効果的に結び、流通の機能として、価格以外の魅力の伝達、安全・安心、環境保全や産地に対する消費者意識の向上を含めて、今求められている機能は何か。

流通段階に今求められていることは、その商品の背景にあるもの（生産に携わった人や地域の自然・文化など）をいかに消費者に伝えていくかということである。このような背景がなければ、消費者にとって商品を選択する理由は価格以外にはない。

八百屋といった消費者との対面販売ができる小売りの形態は、まさに、理想の形ではなかったかと思う。現在のような大量仕入れ・大量販売という量販店の形態は価格の面では、消費者に対してメリットを与えたであろうが、それによって失ったものもあることを受け止めた上で、ＪＡとして何ができるかを真剣に考えないといけない。

- ② こうした流通機能を農山漁村の地域や関係団体がどう担っていくのか。

地域やＪＡがやるべきことは、機会ある毎に正しい情報を消費者に発信していくことである。

最も身近でできることは、直売所を活用した情報発信となろう。また、消費地における販促活動もその一環と考えてもよい（当ＪＡは、今年度、管内で現地研修を受講した販売員をＪＡの専属販売員として任命し、量販店等での販促活動を行ってもらうこととした）。地道で単発的な活動であるが、その積み重ねが大事であると思う。

（３）生産現場と国民の連結

- ① 特に地域において、消費者が生産現場とより緊密な関係を築くための方策をどう考えるか（地産地消、農業体験、学校給食等）。

消費者が生産現場とより緊密な関係を築くことは、産地のファン・応援団づくりにつながるので、非常に重要な取り組みだと思う。

当ＪＡでは、消費者を産地に招いての交流会や農業体験志向のある方を対象とした農業塾の開催、さらには、地元小学校における出前授業などの取り組みを積極的に行っているところである。

- ② 企業と農山漁村の間での協働活動を促進するべきではないか（韓国や静岡県等の「一社一村運動」）

農村では、担い手の減少に歯止めがかからず、農地の荒廃が進む地域があるというなかで、静岡の一社一村運動は、興味ある取り組みだと思う。

企業と農山漁村の双方にメリットのある取り組みであれば、積極的に促進する意義はあると思う。

ただ、この協同活動が発展し、企業がその潤沢な資本力をもって、地域の農地を集約・農業経営に参画するようなことになれば、地域農業との軋轢が生じる可能性も否定できないので、その点は注意する必要があるのではないかな。

なお、当ＪＡ管内にも、（株）タマホームが出資している（株）タマアグリが農業経営を行っているが、生産された農産物はＪＡに出荷していただいております、現在のところ、大きな問題は生じていない。